

## 鎌倉市議会議員選挙結果

4月25日投開票



当選 **井上みかこ**

2,016票 (投票率:48.73%)

今回は定数 26 人に 39 人が立候補する激戦でしたが、井上みかこは 2016 票を獲得して当選しました。たくさんの皆さんに応援していただき、井上みかこは選挙戦を全力で駆け抜けました。市役所移転や新駅設置、防災対策や子育て支援、高齢者福祉の充実など、鎌倉市の課題は山積しています。市政に真摯に取り組み、「それって政治だよ!」を実践していきます。



## 「ジェンダー主流化」とは何か

山崎さゆき (大和市民会議/市議)

オンラインで行われた東京・生活者ネットワークのシンポジウム「ジェンダー主流化とは何か。コロナ禍のいまだからこそ実現したい誰もが生きやすい社会」に参加しました。

ジェンダー主流化とは、政治的側面では女性の政治参加を通してあらゆることに女性の視点を取り入れ、平等主義の社会を作っていくこと。シンポジウムでは、世界の女性の政治参加の状況、コロナ禍でも明らかに変わった男女格差の問題、選択的夫婦別姓について、日本の司法をどう変えられるかなど、専門家からの提言がありました。世界経済フォーラムが今年3月に発表したジェンダーギャップレポートでは、日本は156カ国中120位で、政治分野は特に遅れています。

シンポジウムでは、コロナ禍において感染を抑えている国では、政治の場に女性の割合が高いことが紹介されました。国会議員の割合は、フィンランド47%、台湾41.6%、ニュージーランド40.8%です。コロナ禍では、女性の貧困や格差問題が広がっていますが、未だ法律や社会のしくみは男が稼いで、女が家庭を支える構造をモデルとしたものばかりです。労働の平等も実現されていません。

男女格差をなくしていくには、人々の意識と社会の変革が必要です。例えば選択的夫婦別姓では世論の賛成割合は67%であるにもかかわらず、男性中心の与党の抵抗で政策はなかなか進みません。意識は徐々に変わってきていますが、政治の場に女性が少ないことから社会が変わっていかない構造があります。

ジェンダー主流化は、多様化とめざすところは同じです。人間らしく自己実現でき、自己主張できる社会にするためには、女性が政治の場に参加することが大切だと、東京・生活者ネットワークは政策の大きな柱に掲げています。

シンポジウムの後半で、7月4日に行われる都議会議員選挙の候補者発表がありました。市民の議席を確保するため、活動に期待します。



5 ジェンダー平等を実現しよう

## 再生可能エネルギー100%の未来をつくる

はたい陽子 (ネットあやせ/市議)

「再生可能エネルギー100%の未来をつくる」第6次エネルギー基本計画への意見提出運動に参加しよう! スタート集会がありました。

2030年のエネルギー基本計画の改定を前にして、20年遅れていると言われる日本の政策に提言するべく開かれたこの学習会では、公益財団法人自然エネルギー財団大林ミカ事務局長より基調講演がありました。世界の再生可能エネルギーへの政策転換の動向、投資先としての期待、世界企業(GAFAM)をはじめとする企業側からの取り組みなど、世界は完全に再生可能エネルギーへシフトしていることがわかりました。

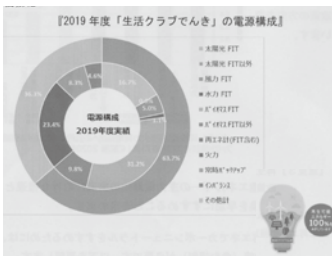
反面、日本は現在も、石炭・石油・原子力がエネルギーの主軸ですが、どれも今後の展望は低く世界の流れに逆行しています。現在、再生可能エネルギーの割合は22%、このままの政策

でいけば2030年には政府目標の35%になる予想ですが、諸外国からの要求はさらに高く、国内からの企業、自治体からの声もあり、それを超えるさらなる高い目標値の設定が必要となっています。

世界の動向とは逆行する日本の化石燃料中心、原発推進のエネルギー政策を改め、地域に根差した分散型の再生可能エネルギーへ政策転換するには、多くの課題がありますが、まずは高い目標値の設定とそれを後押しする、需要者、消費者の声が重要です。すでに解決の道は見えてきます。

各地域からも声をあげ、運動を進めていきます。

未来につなげる! エネルギーアクション!



## ひとり一人の命を守る

県議会だより

佐々木ゆみこ (ネット宮前/県議)



神奈川県議会改革検討会議が3月に県議会業務継続計画案を策定したことを受け、5月13日に「組織におけるクライシスマネジメントの本質」を内容とした講演がありました。

講師となった西條剛央さんは本質行動学から、3.11の大川小学校事故の発生、その後の事後対応等を研究されています。今回は、大川小学校事故からコロナ感染症拡大防止に至る、重要局面をどのようにマネジメントするかについて主に話されました。まず、一つひとつの結果論を問うのではなく、生存行為を優先させることが大切であるとのこと。緊急事態宣言の結果を問うのではなく、ウイルスを拡散させないことが命を守ることにつながる「本質」であること。それには例外はなく、自分たちは大丈夫と思ってしまう「非自己適用バイアス」を排除することの大切さは、まさに一人ひとりの行動に直結しています。

現在、新型コロナウイルス感染症は変異株により、今までの対策では感染を抑え込むことが出来ず、感染が拡大しています。だからこそ、今まで以上の対策が必要であり、自分は大丈夫と思わないことをしっかり伝えていくことがクライシスマネジメントのひとつです。きっかけを契機に、関心を寄せ、価値はなにかを考え想像し、行動に移す人を増やすこと。これは、地震などの大規模災害やコロナ対策で、平時から考え、共感する人を増やし、ともに最悪を想像しながら「命」を守ることに繋がっていくための大きな力になり得るものです。

神奈川県内でもまん延防止重点地域が設定され、さまざまな行動制限がかかっています。飲食店だけでなく多くの市民生活に影響しているあらゆる事案に対し、行政がすべきことをしっかり追及していくことが議会に求められている気づきの講演となりました。

## ヤングケアラーが抱えている課題を知る

2020年度介護保険プロジェクトでは、文部科学省と厚生労働省のプロジェクトによるヤングケアラーの学校への調査に注目をしてきました。3月に会合がもたれ、報告が出されました。

報告書に拠れば、調査した中学2年生・高校2年生・夜間高校・通信制高校それぞれにヤングケアラーは存在しますが、中学2年生で17人に1人というのは驚くべき結果でした。学習や部活の時間を介護に割いている子どもたちがいることに学校も周りの大人も気がつくべきです。

川崎市では子どもの権利条例が出来て20年がたちました。学習の権利、生き生きと遊び生活する権利を守っていきたくてあきらめて考えます。ヤングケアラーを支援するためにまずは相談から課題を抽出していきます。(座長 渡辺あつ子)



相談は電話でも QR コードからでも受け付けています。詳細はこちら

神奈川ネットヤングケアラーホットライン  
☎ 045-651-2093

期間:4/19~6/18の月・水・金 15時~17時



神奈川県ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのはなく多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



### 今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談: 5/19(水)
- 第3回運営委員会: 5/27(木)

情報紙 427号1面の第8期介護保険料調査の表、相模原市の第8期介護保険基準額の表記に誤りがありました。正しい金額は6,000千円でした。訂正してお詫び致します。

### 編集後記

関西電力が、運転開始から40年を超えた美浜原発3号機を6月下旬にも再稼働すると発表した。40年超原発の再稼働は国内初だ▼菅首相が「2050年CO2排出ゼロ」宣言をしたが、4月には自民有志による原発の新増設や建替え推進をエネルギー基本計画に明記させることをめざす「脱炭素社会実現と国力維持・向上のための最新型原子力プリアス推進議連」が発足した▼福島原発事故以降、国は原発の新増設には慎重姿勢だが、老朽化した原発の再稼働も論外だ。原発ありきのエネルギー計画ではなく、再生可能エネルギーの推進を何より最優先すべきだ。(C・M)